

< 研究業績 >

前号以後の所員の業績は次のとおり。

[著 書]

正村公宏 「経済思想の革新」(NHKブックス)

[論 文]

望月清司 「近世ドイツにおける市民地主制の問題」(『専修経済学論集』7号)

加藤幸三郎「明治前期における領有制解体過程の特質」(『専修経済学論集』8号)

宮下誠一郎「再生産表式と国民バランス」(同上)

泉 武夫 「転換期における日本綿業 — 明治末期におけるその構造変化分析 — 」

(同上)

吉家清次 「ホワード・J・ジャーマン著『合衆国における利潤 — 経済的集中および景気循環研究序説』」(同上)

山田克己 「寡占価格理論の再検討(3) — 講座寡占経済の理論」(『経済評論』18-8)

正村公宏 「わが国産業の国際競争力を再評価する」(『東洋経済』3480)

山田克己 「寡占価格理論の再検討(4) — 産業概念をめぐって」(『経済評論』18-9)

三輪芳郎ほか「大型化する日本経済の期待と不安」(『貿易と関税』17-7)

中村秀一郎「経済成長と産業構造の変化」(『経済評論』18-9)

木崎喜代治「モンテスキューの財政論 — 分析視角設定への1つの試み」(『経済論叢』

103-5)

宮崎犀一 「教条主義からの脱皮めざす新マルクス派」(『東洋経済』3501)

< 編集後記 > 日米両首脳の間で親密な会談の結果、1972年中に沖縄の施政権が日本に返還されることになった。会談後の記者会見で首相は「安心して下さい」、「安心できない人があればそれはいたし方ない」と言明した。翌日の各紙は、現地沖縄の不安な表情を報道した。

(S)

神奈川県川崎市生田4764

専修大学社会科学研究所 電話(044)91 7131〔内線63〕

(発行者) 江 沢 譲 爾